

事例報告

三重のふるさと応援カンパニー推進事業

三重県農林水産部農山漁村づくり課 主査 山本 一輝 氏

それでは「三重のふるさと応援カンパニー推進事業」の取り組みについて紹介させていただきます。

私は三重県庁の農林水産部農山漁村づくり課の山本と申します。よろしくお願いたします。

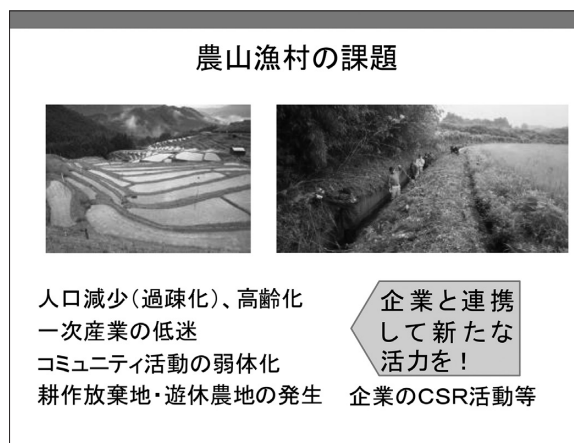
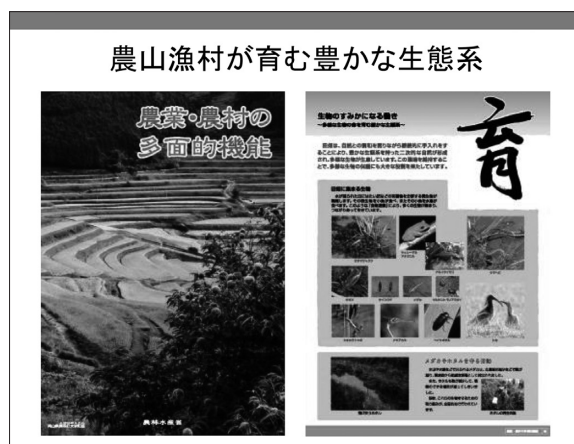
ここの皆様には改めて説明するまでもないかと思いますが、なぜこの応援カンパニーの事業を紹介するかといいますと、農林水産省がつくっている「農業・農村の多面的機能」というパンフレットの中で、農地というのは単に農業生産をするだけではなくて、美しい景観をつくるとか、地下水を涵養するとか多面的な機能があるとなっています。そのうちのひとつ、スライドの右側に「育」という字がありますけれども、その農地で多様な生物を育む、そういう機能もあるということで、この事業を通じて農地を守っていくことが生物多様性を守っていくことにもつながるということで本日紹介させていただきます。

早速ですが、農山漁村の課題ということで、写真は、左上は三重県の丸山千枚田というところで、全国の棚田百選にも選ばれているところのひとつです。ごらんのように不整形で小さい田んぼが連なっておって、農業の作業効率は悪くなっています。

また、右側の写真ですと、中山間地域において、出会い作業で、水路であったり、土手の草の管理であったり、こういったことを通して地域の方々が農地を守っていただいているという写真になります。こういう地域では、ご存じのことかとは思いますが、人口減少、過疎化、高齢化であったり、一次産業の低迷であったり、こういった地域を守るコミュニティ活動の弱体化であったり、これらによって耕作放棄地とか遊休農地の発生という課題が出てきております。

こういった農村におきまして、企業と連携して新たな活力をもたらしていきたいというのが本事業でありまして、企業のいわゆるCSR活動等のお力を借りまして、それらをつなぐことで地域に活力をもたらしていきたいという事業になっております。

この事業において目指すものは、両者にとってメリットのある関係づくりとありますけれども、単に農村側が助けていただくということではなくて、まず農村側の課題から見ると、人口減少、少子高齢化、基幹産業の一次産業の低迷等によりコミュニティ活動を継続しにくくなってきた。そして若い世代を中心に地域への愛情や誇りが薄くなってきたというような課題が出てきております。



出所：登壇者講演資料

一方、企業の側にはたくさんの資源がございます。働き盛りの多くの社員の方がいます。社員が持つ多様なスキルがあります。農村に比べたら豊富な資金がある。会社設備や営業ツール、流通基盤、会社内のネットワーク、日本各地とのネットワークというような資源があります。この課題と資源をつなぐことで農村にとって活力が生まれてくるような取り組みが生まれてほしい。

逆に農村が助けていただくばかりではなくて、企業の方にも課題があるかと思います。たとえば社会貢献に取り組んでいきたいとか、会社のある地域とのコミュニケーションを図っていきたい、社員の福利厚生であったり、心のケアであったり、士気向上であったり、新しいビジネス分野や新しい商品やサービスを開拓していきたい、企業によっていろいろな課題があるかと思います。

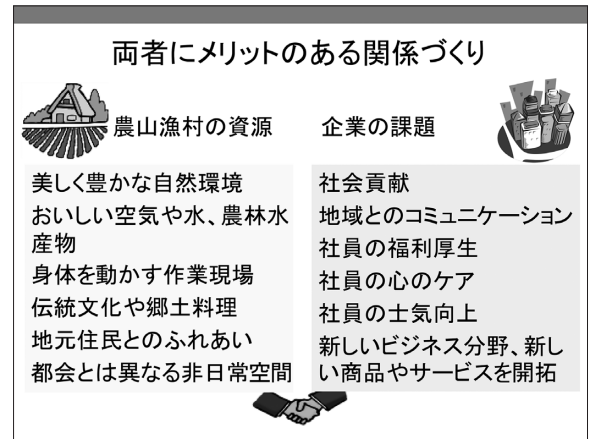
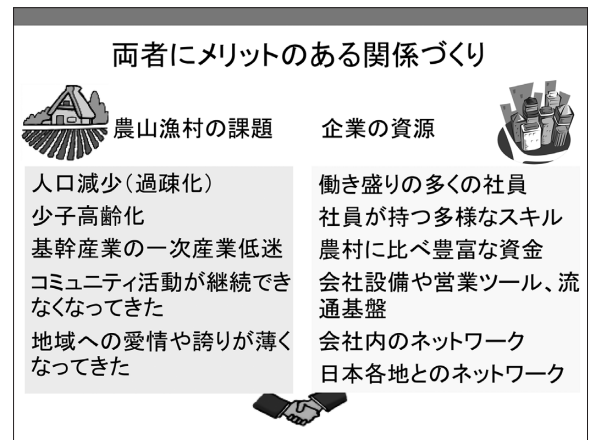
これに対しまして農山漁村側には美しく豊かな自然環境や、おいしい空気や水、農林水産物、体を動かす作業現場、伝統文化や郷土料理、地元住民とのふれあい、また、都会とは異なる非日常空間等の資源がございます。こういった資源を活用していただいて、企業にもメリットのある関係づくりに取り組んでいきたいという事業になっております。

この「三重のふるさと応援カンパニー推進事業」というのは平成24年からやっているのですが、具体的にどういったことをやっているかといいますと、左からいきますと啓発とか情報提供ということで、リーフレットによる啓発、Webサイトで取り組みの事例紹介等を行っています。また、視察ツアーということで、企業の方を招いてこういった取り組みがされている地域を見学していただくというようなツアーも実施しております。

右側にマッチングとあります。推進大会や企業訪問、啓発とマッチングの線引きが難しいところですが、こういった推進大会であったり、企業訪問であったり、直接、間接にこういった取り組みの推進を図っております。マッチングに至りましたところにつきましては、実践や実践に向けての助言ということで県の方も関わらせていただきます。県の取り組みの中では、真ん中の下に協定締結とありますが、3年間の活動をやっていきますという協定を結んでいただいて、その間は安心して両者とも一定の約束のうで取り組んでいただくという形をお勧めしております。

また、右側には、基本的には企業と農山村の2者の連携なのですが、県も3者目として入りまして、連携して一緒に活動しているというような例もございます。

平成25年に最初の協定の締結がありました。それ以降、この事業の関与の中では10事例を数えております。一番最初



出所：登壇者講演資料



出所：登壇者講演資料

の中日本高速をはじめ、大手でいいますとイオン、大和ハウス等ございます。また、明智工業とか、熊野精工のように地元の会社という事例もございます。

右下に写真があるのは、純米大吟醸「おろし」という耕作放棄地でつくった酒米で商品としてできあがったお酒になります。

もう少し詳しく事例を紹介させていただきます。まず住宅メーカーである大和ハウス工業株式会社の例は、上ノ村環境保全プロジェクトの取り組みです。

上ノ村環境保全プロジェクトというのは、農業分野の方では存じかと思いますが、多面的機能支払の活動組織の名前になります。その活動組織の活動の中で「縁結びプロジェクト」と題しまして、平成27年から地元の遊休農地を耕しまして、社員がたくさん作業のときは来てくれるのですが、ボランティア休暇を活用して来ていただいております。収穫した米は社員に配布したり、地域のボランティア団体に寄附したりという形で活用されております。こちらは多面的機能支払の代表の方が仲介人として両者の間に入っていただいて、うまく事業を回していただいているという形になっております。

次はお茶の事例でございます。三重県は全国3位のお茶の産地ということで、北勢地方から伊勢、度会にかけてお茶の産地がございます。その中で亀山kisekiの会と中日本高速株式会社の取り組みがございます。こちらは「亀山べにほまれ紅茶復活プロジェクト」ということで、かつて亀山はかなりレベルの高い紅茶の産地だった。それがいつの間に衰退してしまった。その産地において放棄茶園として40年以上放棄されていたのですが、奇跡的に残っていたべにほまれという紅茶の品種の茶園がありまして、それに着目して、その茶園を復活させて、育てるだけでなく、紅茶にする加工の技術も再現して、再び世界に誇る亀山紅茶の復活を目指すという取り組みにこの両者で取り組んでいただいております。品質的には技術も上がってまいりまして、今年つい最近ですが、国産紅茶グランプリで金賞ということで、販売価格にすると40g入りで2,160円となっております。量が少ないので利益という形というよりか、活動費とボランティア団体に寄附するという形でこの売り上げは使われているのですが、この紅茶プロジェクト以外にも、この地域では亀山紅茶の復活を目指す生産者の方もみえますので、そういった方をリードしていく活動として取り組んでおられます。

次は林業の分野になります。こちらはNPOのみやがわ森選組という三重県の大台町にある林業関係のNPO団体と、イオン株式会社と、三重県の連携した取り組みになっております。

三重県内の取組事例(平成25年以降で10事例)

開始年	企業名	受入地域	活動内容
H25	中日本高速道路株式会社	亀山kisekiの会	国産紅茶復活プロジェクト
H25	明智工業株式会社	尾崎宮農組合	地元の営農作業の支援
H26	キャボット・マイクロエレクトロニクス株式会社	足坂宮農組合	地域の営農活動の支援
H26	熊野精工株式会社	尾呂志「夢」アグリ	酒米、日本酒造り
H26	イオン株式会社	NPOみやがわ森選組	林業担い手養成研修
H26	日本サンディスク株式会社	水沢野田町自然体験村	共同畑での栽培、収穫イベント
H27	岡谷銅機株式会社	飛雲の滝百姓塾	地域の営農作業支援
H27	大和ハウス工業株式会社	上ノ村環境保全プロジェクト	地域の営農作業支援
H27	中日本高速道路株式会社	椿の農業と地域を考える会	椿油の活用
H28	北伊勢上野信用金庫	ふるさとづくり上高尾の会	地域活性化活動支援



三重県内の取組事例

大和ハウス工業株式会社×上ノ村環境保全プロジェクト



『縁結びプロジェクト』

- ・協定締結(平成27年5月14日～3年間)
- ・上ノ村集落(津市)の遊休農地にて活動
- ・社員はボランティア休暇を活用
- ・収穫した米は社員に配布、地域のボランティア団体にも寄附
- ・農村側の仲介人が活躍

三重県内の取組事例

亀山kisekiの会 × 中日本高速株式会社



H28国産紅茶グランプリ金賞
40g入缶2,160円で販売中

『亀山べにほまれ紅茶復活プロジェクト』

- ・協定締結(平成25年2月21日～3年間)
- ・40年以上、奇跡的に残されていたべにほまれ茶園を再生
- ・高い紅茶製造の技術も再現
- ・再び世界に誇る亀山紅茶の復活を目指す

出所：登壇者講演資料

「森つなぎプロジェクト2016」は、2014、2015、2016年と今年で3年目になります。こちらは森人養成講座、森つなぎプロジェクトと銘打ちまして、3者、つまり、林業を中心とした地域活性化に取り組みたいみやがわ森選組、里・森の循環プログラムを通じた社会貢献でこれまでの植えるということから育てて活用していくということに取り組みたいイオン、それから、地域と企業の双方にメリットのある関係づくりに取り組みたい三重県の3者の思惑が一致しまして、こういった取り組みが出てきております。

今年の講座の概要が右にあります。全18日間、週末土日を利用して働きながらでも来やすいような講座になっております。今年の受講者は12名で、移住もPRしています。というのも、森選組の隊員は全員移住者であるということから、移住のPRにも一役買っていていただいております。写真はチェーンソーで作業していますが、単なる林業従事者の育成ということではなく、森と消費者をつなぐ、そういったことを総合的に考えられる人材の育成をしたいということで、技術もさることながら、消費者と林業とをつなぐイベントを実施したり、スギ、ヒノキだけではなく山のことを学んだり、いろんな方面から林業のことを学んでいただいております。

いろいろな活動がこれまで平成25年以降出てきておりますけれども、課題も出てきております。農山漁村側の課題と企業側の課題に整理させていただきました。全部に共通する課題ではないのですが、農山漁村側からすれば、企業との接点がなかなか見つからない、何を提案したらよいか分からない、また、さらに深く言うと、企業側にメリットのある提案というのができない。あるいは実際に取り組み始めても、取り組みの意義が地域住民の方に共有できていないというような課題等々が見られます。

一方、企業側にお話を聞きますと、どういったことに取り組んだら良いのかが分からない、また、どうやって始めたら良いのかが分からない。また、農村側の意思決定の仕組みが分からない。どういふふうに話をもっていったら良いのかが分からない、あるいは取り組みを始めたとして、社会に認められるためにはどうアピールしていけば良いのか、また、自社にとってのメリットはどういったことなのかというようなことを考える企業もあります。

また、共通するところでは、「新たな価値創出につなげていない」と示したのは、新しい商品等が生まれてくる事例、あるいは新しい人材が生まれてくる事例もございますけれども、一方で、年々田植えのイベントがマンネリ化して繰り返している状況になっている事例も出てきているということです。また、企業の担当者や地域の役員が変更することで、これまでの活動が途切れてしまうというような例も出てきております。

これまでの活動を経て、今度の展開として、マッチングの仕組みの再構築を考えております。ステップ1としまして、今年は企業側の調査に取り組み始めております。これまで取り組んできている企業、これから取り組みたいと考えている企業にヒアリングをさせていただきまして、取り組みによって生まれた価値であるとか、地域からこういう情報があったら良い

三重県内の取組事例

NPOみやがわ森選組 × イオン株式会社 × 三重県



H28の講座概要

- ・全18日間（週末開講）
- ・受講者13名
- ・移住もPR
- ・森選組隊員は全員移住者
- ・単なる林業従事者育成ではない

森びと養成講座『森つなぎプロジェクトプロジェクト』

- ・林業を中心とした地域活性化（みやがわ森選組）
- ・イオン里・森の循環プログラムを通じた社会貢献（イオン）
- ・地域と企業の双方にメリットのある関係づくり（三重県）

出所：登壇者講演資料

活動に取り組む中での課題

農山漁村側の課題	企業側の課題
企業との接点がない 何を提案したらよいか？ 企業側にメリットのある提案ができない 取組の意義が地域で共有できていない	何をしたらいいか？ どのように始めたらよいか？ 農村の意思決定の仕組みは？ 社会に認められるには？ 自社にとってのメリットは？

新たな価値創出につなげていない
企業の担当者や地域の役員の変更

出所：登壇者講演資料

なという情報であったり、社内の取り組み体制であったりといったこともヒアリングさせていただきまして、それを仮の名前ですけれども、CSRジャーニーマップという形に落とし込んで、たとえば情報収集の段階から企画であったり、社内提案であったり、実施だったり、こういった流れの中で、どういう情報が必要か、どういう課題があるかというようなことをまとめていきたいと思っています。

これを踏まえたくてステップ2、来年以降になりますし、仮の想定ではございますが、CSRメニューの作成というのは、農村側からすればこんなことができますよというメニューを企業側に分かりやすく伝えられるようなものをつくりたい。あるいは中

間コーディネーターの育成ということで、間に立っていただく人材を育成していく、あるいはマッチング交流会、ワークショップということで、より深く両者が理解していただくような機会をつくっていく、あるいは実際にCSRを始めている方については担当者のネットワーク、担当者間の交流を図れるような場も設定していきたいというようなことに進んでいきたいと考えております。

ステップ3、もう少し先になりますけれども、企業側なり、農村側の評価として、認証制度や表彰制度のようなものがあると良いのかなとも考えています。また、情報発信にせっかく取り組んでいただいているのですから、これを効率よく発信していくようなことも考えていきたいと思っています。

まとめとしまして、三重県におきましては、農山漁村と企業の連携によって農地の維持や商品開発、地域の活性化につながっている例が出てきております。農地が保全されることで生物多様性の保全にもつながっております。ただし、農山漁村と企業の連携は新しい取り組みであり、お互いの出会いや理解の場がまだまだ必要であると考えております。三重県ではこれまでの取り組みを踏まえ、始めやすく、続けやすい仕組みづくりに取り組んでいきたいと思っています。

以上でございます。どうもありがとうございました。

(会場からの質問)

県が現場と企業とをくっつけるということを働きかけてやっておられると伺いましたけれども、その中で農協ですとか、あるいは県の農業会議、この辺がどういう関わりをしているかということがもしお分かりであれば教えていただきたいと思います。

(山本)

農業会議の方は今のところ関わりはないかと思っています。農協も前面に出てきて関わっていただける例はあまりないと思うのですが、地域の農業のことですので、中にはブランド米にしていったりだとか、茶産地の復活とかということもありますので、側面支援的なところはあるのですけれども、今のところ先頭に立って関わっていただくというような事例

今後の展開 マッチングの仕組みを再構築

ステップ1 (H28)

- ・企業の調査
取組によって生まれた価値
地域に求める情報
社内の取組体制 等
- ・CSRジャーニーマップ作成



ステップ2 (H29)

- CSRメニューの作成
中間コーディネーターの育成
マッチング交流会、ワークショップの実施
CSR担当者ネットワーク

ステップ3

- 認証制度
情報発信の仕組みづくり

出所：登壇者講演資料

ま と め

- ・農山漁村と企業の連携により、農地の維持や商品開発、地域の活性化につながっている例がある。
- ・農地が保全されることで、生物多様性の保全につながっている。
- ・農山漁村と企業の連携は、新しい取組であり、お互いの出会いや理解の場がまだまだ必要。
- ・三重県では、これまでの取組を踏まえ、始めやすく続けやすい仕組みづくりに取り組む。



出所：登壇者講演資料

は、この事業の中ではないと思います。

（会場からの質問）

今のお話のスライドの24枚目のところで、県としていろんなステークホルダーを集めた協議会みたいなものをつくるとかいう計画はないのでしょうか。というのは、今回、自然資本でつながるという形で、スライドにもあるように、農山漁村の資源そのものが自然資本だと思うのですが、これを資源として扱うとなると、幅広いステークホルダーが必要になると思うのですが、要するに企業と地域だけでなく、歴史、文化の専門家とか、そういう人を交えてCSRを発展させて、CSVにもっていくみたいなことが必要だと思うのですが、そのあたりはいかがでしょうか。

（山本）

今のところ、CSRの関係事業の全体としていろんなステークホルダーを集め、協議会的なものを設置するという計画はございません。ただ、地域のひとつひとつの取り組みについては、たとえば農業分野では「地域活性化プラン」を立てて、ステークホルダーなり、関係者なりが集まって、1個1個の課題、地域について総合的に支援していきましょうというような仕組みは動いています。今のところは、そういった形での支援になっております。

（質問）

先ほどもお話の中で多面的支払の話があったので質問します。今回の事業の方は、どちらかというと、企業にどうやってアプローチするかという話を中心にいただいたかと思うのですが、受け入れ先の地域を選ぶ際に苦労されるところであるとか、あとは選ぶ際にどういった地域を選ぶのか、もともとポテンシャルが高い地域を選ぶのか、またはまだ熟度は低いけれども、一緒に育っていくことを期待する形で選んでいくのか、選んだけれども失敗してもう1回新しいところを探したりするのか等、受け入れ地域の選び方を伺いたいなと思っています。

（山本）

当課では多面的支払も担当しており、集落の情報もある程度持っていますので、ニーズの合いそうなところを紹介して話がまとまっていく場合もありますし、そうでない場合もあるかと思っています。

また、来月ですが、多面的機能支払の全県域的な研修会があります。その中でCSR関係の分科会を設けさせていただきまして、この分野の指導をしていただけるような先生を招きまして、ワークショップ等をやりながら、農家側には、そういった中から意識を高めていくということもあります。この地域ならやってくれそうだなというところをストックしていくというねらいも含めまして、CSR関係の研修会等をやっていきたいと思っています。